

## 平成26年度 福岡県エネルギー関連施策の概要

## 1. 地域における新たなエネルギー需給体制の構築 1,247,609千円 (H25:196,789千円)

## ①新たなエネルギー需給体制の構築に向けた調査研究

○地域エネルギー政策研究事業 [予算額: 4,396千円, 企画・地域振興部 総合政策課エネルギー政策室]  
安定的なエネルギー・電力需給を確保し産業の活性化や雇用の確保を図るため、エネルギーの効率的利用の促進、分散型電源や高効率発電の普及などにおける地方の役割や取組みを幅広く研究し、本県における今後のエネルギー政策の方向性を明らかにする

## ②エネルギーに特化した融資制度の創設

## 新 ○エネルギー対策特別融資事業

[予算額: 1,002,883千円, 企画・地域振興部 総合政策課エネルギー政策室]  
県内中小企業者等における省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備、コジェネ・燃料電池等の導入を更に促進していくため、エネルギーに特化した低金利の融資制度を創設する

## ③県内中小企業者等による電気自動車・ハイブリッド自動車等の導入に対する融資制度

○環境保全施設融資事業 [予算額: 240,330千円, 環境部 循環型社会推進課]  
県内中小企業者等が行う公害防止施設や地球環境保全施設、電気自動車・ハイブリッド自動車等の導入に対し、必要な資金を低金利で融資する

## 2. 多様なエネルギーの確保 (分散型エネルギーの導入) 1,799,112千円 (H25:896,643千円)

## (1) 県における再生可能エネルギーの率先導入

## ①県有施設への再生可能エネルギー導入推進

○県有施設における率先した再生可能エネルギーの導入・省エネルギー対策の推進  
[企画・地域振興部 総合政策課エネルギー政策室]  
県有建築物における再生可能エネルギー導入や、省エネルギー対策のあり方について検討を重ね、率先して再生可能エネルギーの導入及び省エネ対策を進める。

## ②防災拠点となる県有施設への再生可能エネルギー等の導入

○防災拠点等再生可能エネルギー導入推進事業 ※県有施設への導入  
[予算額: 305,956千円, 企画・地域振興部 総合政策課エネルギー政策室]  
再生可能エネルギー等導入推進基金(グリーンニューディール基金)を活用し、災害発生時に防災拠点や避難所となる県有施設に太陽光発電設備・蓄電池等を導入し、災害発生初期に最低限必要な機能を確保する

### ③県有施設への太陽光発電システムの率先導入

#### ○県立学校等における太陽光発電設備の設置

[総務部 私学学事振興局学事課]

[予算額：412,997千円の内数, 新社会推進部 男女共同参画推進課]

[予算額：30,595千円, 教育庁 施設課]

若松商業高校等への太陽光発電設備の設置

### ④県管理ダムの放流水を活用した中小水力発電の導入

#### 新 ○中小水力発電導入促進事業 ※カ丸ダムへの導入

[平成25年度2月補正, 予算額：15,150千円, 県土整備部 河川課]

カ丸ダムにおける放流水を活用した小水力発電施設の導入

### ⑤バイオマス（廃棄物）を活用した発電事業

#### ○大牟田リサイクル発電推進事業

[予算額：738千円, 環境部 循環型社会推進課]

小規模市町村等の廃棄物処理におけるダイオキシン類対策や熱エネルギーの有効利用を図るため、RDF発電事業を推進

### ⑥園芸施設への新たな暖房システムの導入

#### ○園芸施設ハイブリッド暖房システム（福岡方式）モデル事業

[予算額：7,402千円, 農林水産部 園芸振興課]

本県農業の主力である施設園芸において、木質チップを活用して重油使用を削減する新たな暖房システムを導入し、農家経営の安定と間伐材の利用を促進する

## (2) 市町村・民間事業者等による再生可能エネルギー導入への支援

### ①市町村・民間事業者等による再生可能エネルギー導入支援のための環境整備

#### ○再生可能エネルギー導入促進事業 ※再生可能エネルギー導入支援システムの運用, 市町村補助金, 屋根貸し事業 [予算額：289,744千円, 企画・地域振興部 総合政策課エネルギー政策室]

##### ・再生可能エネルギー導入支援システムの運用

再生可能エネルギー導入に必要となる基本データを提供する「再生可能エネルギー導入支援システム」をインターネット上で運用し、民間企業等における再生可能エネルギー導入を支援する環境整備を図る URL:<http://www.f-energy.jp/>

##### ・市町村等による再生可能エネルギー設備導入への支援

・導入可能性調査：市町村が行う、地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入検討（事業計画の作成）に対する支援

・設備導入補助：市町村が関与して行う、地域資源を活用した再生可能エネルギー発電設備の導入モデル事業に対する支援

##### ・県有施設の屋根貸しによる太陽光発電設備の整備

県有施設の屋根を貸し出すことにより、民間活力を活用した再生可能エネルギーの一層の導入促進を図る

#### ○再生可能エネルギー発電事業等の創出に向けた総合相談窓口の設置

[企画・地域振興部 総合政策課エネルギー政策室]

再生可能エネルギーの導入促進を図るため、県においてメガソーラー等の設置を計画する民間事業者に対し、適地指標・法規制などの情報提供、相談への対応を実施

## ②防災拠点となる市町村・民間施設への再生可能エネルギー等の導入支援

### ○防災拠点等再生可能エネルギー導入推進事業 ※市町村・民間施設への導入支援

[予算額：1,046,493千円, 企画・地域振興部 総合政策課エネルギー政策室]

再生可能エネルギー等導入推進基金（グリーンニューディール基金）を活用し、災害発生時に防災拠点や避難所となる市町村・民間施設への太陽光発電設備・蓄電池等の導入を支援し、災害発生初期に最低限必要な機能を確保する

## ③県管理ダムの放流水を活用した中小水力発電の導入促進

### ○中小水力発電導入促進事業

[県土整備部 河川課]

ダムの放流水の流量や落差などのデータや経済性の評価など、平成24年度に実施した可能性調査の結果を広く公表し、市町村や事業者などによる中小水力発電の実施を支援する

## ④木質バイオマス利用施設等の整備

### ○森林整備加速化・林業再生事業

[予算額：77,000千円, 農林水産部 林業振興課]

温浴施設等への木質チップボイラー導入を補助し、燃料コストの低減、木質資源の地産地消を図る

## (3) 再生可能エネルギー導入促進に向けた実証

### ①営農用電力自給モデルの構築

#### ○農村の地域資源（水力、太陽光等）を活用した営農用電力自給モデル事業

[予算額：12,687千円, 農林水産部 農山漁村振興課]

農村の地域資源（水力、太陽光等）を活用して発電し、営農等で必要な電力需要に対応する自給型エネルギーシステムを実証

## (4) 多様なエネルギーの確保に向けた啓発・情報発信

### ①再生可能エネルギーに関する情報発信

#### ○再生可能エネルギー導入促進事業 ※ホームページ「ふくおかのエネルギー」の運営、県民シンポジウムの開催

[予算額：2,275千円 企画・地域振興部 総合政策課エネルギー政策室]

- ・ホームページ「ふくおかのエネルギー」の運営

再生可能エネルギーに関するセミナー情報・公募情報などをワンストップで確認できるホームページ「ふくおかのエネルギー」を運営

- ・地域から考える再生可能エネルギー県民シンポジウムの開催

再生可能エネルギー普及促進に向けた起爆剤とするため、市町村・民間事業者・県民を対象とした県民シンポジウムを開催

### ②分散型電源（燃料電池・コージェネレーションシステム）の導入促進

#### 新 ○コージェネレーションシステム導入促進事業

[予算額：1,490千円, 企画・地域振興部 総合政策課エネルギー政策室]

燃料電池・コージェネの経済的メリットや高い環境性、国・県の支援制度などを幅広く一般に周知する導入セミナーを開催し、分散型電源の導入を促進する

### ③次世代につなぐ住まいづくりの情報発信

#### ○住宅情報提供推進事業

[予算額：9,582千円，建築都市部 住宅計画課]

省エネ性能や創エネ機器、エネルギーの「見える化」等の新たな展示内容を追加する生涯あんしん住宅を拠点に、県民等へ住宅関連情報を発信する

## 3. エネルギーの効率的利用（省エネルギー・節電対策） 3,355,781千円（H25:3,356,022千円）

### （1）県による率先した省エネルギー対策の推進

#### ①県有施設における省エネルギーの推進

##### ○【再掲】県有施設における率先した再生可能エネルギーの導入・省エネルギー対策の推進

[企画・地域振興部 総合政策課エネルギー政策室]

県有建築物における再生可能エネルギー導入や、省エネルギー対策のあり方について検討を重ね、率先して再生可能エネルギーの導入及び省エネ対策を進める。

##### ○環境保全実行計画の推進（県庁における省エネ・節電対策の推進等）

[環境部 環境保全課]

県が率先して地球温暖化対策等の取組みを進めることにより、自ら排出する温室効果ガスの削減等の環境負荷の低減を図る。特に、県庁における節電対策として、照明の間引き、昼休みの消灯の徹底、職員の家庭での省エネ・節電の取組みの強化等を実施

#### ②県有施設への省エネルギー設備の導入

##### ○総合庁舎等（朝倉・行橋）の空調機改修

[予算額：144,682千円，総務部 財産活用課]

##### ○総合庁舎等（吉塚合同庁舎）の照明改修

[予算額：102,135千円，総務部 財産活用課]

##### ○クローバープラザの照明改修

[予算額：31,829千円，福祉労働部 福祉総務課]

##### ○障害者リハビリテーションセンターの照明改修

[予算額：34,988千円，福祉労働部 障害者福祉課]

##### ○道路照明のLED化

[予算額：225,420千円，県土整備部 道路維持課]

県管理道路の道路照明（約1万基）をLED照明に更新

特にエネルギー効率の低い水銀灯（約5,500基）については平成25年度までに更新を終え、その他ナトリウム灯（約4,500基）についても平成25年度から計画的に更新を行い、平成30年度までの完了を目指す

##### ○下水道施設の照明改修

[予算額：4,950千円，建築都市部 下水道課]

##### ○県立図書館、社会教育総合センターの照明改修

[予算額：144,431千円，教育庁 社会教育課]

##### ○LED信号機への更新

[予算額：2,553,444千円，警察本部 交通規制課]

交通信号機のLED化を計画的に進め、平成30年度までの更新完了を目指す

### （2）民間事業者等における省エネルギー対策への支援

#### ①医療施設における省エネルギー対策の推進

##### ○医療施設近代化施設整備（地球温暖化対策施設整備事業）

[予算額：62,040千円，保健医療介護部 医療指導課]

空調の省エネ化を行う医療施設への補助

#### ②園芸施設における省エネルギー対策の推進

##### ○活力ある高収益型園芸産地育成事業

[予算額：1,400,000千円の内数，農林水産部 園芸振興課]

内張カーテン、循環扇など省エネ設備の整備に対する補助

### ③畜産施設における省エネルギー対策の推進

- ふくおかの畜産競争力強化対策事業 [予算額：4,000千円, 農林水産部 畜産課]  
インバータ制御の換気扇、LED照明など省エネ設備の整備に対する補助

### ④省エネ性能に優れ、長寿命化が図られた長期優良住宅の供給促進

- 長期優良住宅普及促進事業 [予算額：3,058千円, 建築都市部 住宅計画課]  
長期優良住宅の普及を促進するため、金融機関と連携し、住宅ローン優遇制度の周知を図る

## (3) エネルギーの効率的利用の促進に向けた啓発・情報発信

### ①家庭や事業者における省エネ・節電の推進

- エコライフ促進事業 [予算額：3,117千円, 環境部 環境保全課]  
・エコファミリー・エコ事業所  
エコファミリー（省エネ・省資源化に取り組む家庭）やエコ事業所の登録拡大、表彰等の実施  
・ふくおかエコライフ応援サイト  
ふくおか省エネ・節電県民運動のほか、エコライフ、地球温暖化防止、エコファミリー、エコ事業所、福岡県地球温暖化防止活動推進センター、福岡県地球温暖化防止活動推進員等に関する情報を掲載 URL:<http://www.ecofukuoka.jp>

- 新 ○【再掲】住宅情報提供推進事業 [予算額：9,582千円, 建築都市部 住宅計画課]  
省エネ性能や創エネ機器、エネルギーの「見える化」等の新たな展示内容を追加する生涯あんしん住宅を拠点に、県民等へ住宅関連情報を発信する

### ②中小企業に対する省エネルギー導入支援

- 中小企業省エネ促進事業 [予算額：10,623千円, 環境部 環境保全課]  
・福岡県省エネルギー推進会議の運営  
・中小企業を対象とした省エネルギー講座の実施  
・省エネ事例を紹介するセミナー、省エネ機器の展示相談会、県の取組等の説明会開催  
・中小企業を対象とした現地診断、相談事業の実施

### ③地球温暖化対策の推進

- 地球温暖化対策推進事業 [予算額：7,140千円, 環境部 環境保全課]  
福岡県地球温暖化防止活動推進センターが実施する温暖化対策推進に関する情報発信、各種団体の温暖化対策活動への支援

### ④電力需給安定への取組み（節電の推進）

- 電力需給問題への対応 [企画・地域振興部 総合政策課エネルギー政策室]  
・福岡県緊急節電対策本部の設置・運営  
国からの節電要請時に設置。節電対策方針等を検討・策定し、関係者に周知、実施  
・九州電力との情報連絡会の設置・運営  
需給状況に係る情報共有、節電要請に係る連絡体制の整備等  
・節電・省エネルギーの情報サイトの運営  
政府の節電目標、福岡県節電対策方針等、電力の使用状況（でんき予報）、節電対策への支援（相談窓口、補助・融資制度）、イベント等に関する情報を掲載  
URL:<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/setsuden7.html>

○省エネ・節電推進事業

[予算額：23,924千円, 環境部 環境保全課]

- ・家庭向けの取組： 夏季、冬季の省エネ、節電に取り組む県民に宣言証(ストラップ)を進呈し、協賛企業の割引等の特典を付与  
電気使用量を昨年と比較して削減できた方や契約容量毎の平均的な電気使用量を下回った方に達成賞を進呈  
省エネ・節電に係る相談対応
- ・事業者向けの取組： 省エネ講座を実施、専門家による個別相談会開催

○(公財)福岡県中小企業振興センター等による省エネ・節電対策に関する相談対応

[商工部 中小企業振興課]

(公財)福岡県中小企業振興センター、福岡県中小企業団体中央会による、事業者を対象とした省エネセミナー、県内事業者からの相談対応の実施

**4. エネルギー産業の支援・育成**

198,092千円(H25:207,322千円)

①再生可能エネルギー関連産業の育成・集積

○再生可能エネルギー導入促進事業 ※再生可能エネルギー先端技術展の開催

[予算額：4,000千円 企画・地域振興部 総合政策課エネルギー政策室]

再生可能エネルギーに特化した産業界向けの展示会を開催

②水素エネルギー新産業の育成・集積

○水素エネルギー戦略事業

[予算額：110,847千円, 商工部 新産業振興課]

- ・地元企業が実施する部品開発の支援、参入促進のための人材育成などを実施
- ・燃料電池自動車市販車両の率先導入
- ・燃料電池自動車の導入促進
- ・九州大学水素ステーションの活用
- ・福岡モデル水素ステーション整備支援事業

新

○家庭用燃料電池営業・販売部門人材育成事業

[平成25年度2月補正, 予算額：6,730千円, 商工部 新産業振興課]

家庭用燃料電池の技術やメリットを把握した営業・販売部門の即戦力となる人材を育成

○水素エネルギー製品研究試験センター事業

[予算額：76,515千円, 商工部 新産業振興課]

わが国初の水素ガスを用いた「水素エネルギー製品研究試験センター」を運営、水素関連企業の製品開発や新規参入を支援し、水素エネルギー新産業の育成・集積を促進